



## 平成 23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 島津製作所 上場取引所 東 大  
 コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 由紀夫 TEL 075 - 823 - 1128  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	51,097	13.3	△ 546	-	△ 744	-	△ 337	-
22年3月期第1四半期	45,114	△24.7	△ 485	-	△ 359	-	342	△87.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 1.14	-
22年3月期第1四半期	1.16	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	273,204	150,719	55.1	510.06
22年3月期	284,104	153,139	53.8	518.27

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 150,496 百万円 22年3月期 152,923 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		4.00	-	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	11.9	4,500	123.3	3,500	85.2	2,300	91.9	7.80
通期	253,000	6.2	14,500	40.9	12,500	27.3	8,300	35.4	28.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	296,070,227 株	22年3月期	296,070,227 株
23年3月期1Q	1,013,549 株	22年3月期	1,005,605 株
23年3月期1Q	295,060,258 株	22年3月期1Q	295,093,837 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成22年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1)重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1)四半期連結貸借対照表 .....	5
(2)四半期連結損益計算書 .....	7
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4)継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5)セグメント情報等 .....	10
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加していることや経済対策の効果などを背景に、着実に持ち直しつつあります。海外においては、欧州ではギリシャの財政危機などの影響もあり景気の回復がやや遅れているものの、アジアでは中国やインドを中心に景気は拡大しています。米国では経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような情勢のもとで当社グループは、当期を景気回復の波を的確にとらえ、再び成長軌道に乗せるための基礎固めを行う期間と位置づけ、新興国市場での業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、高い付加価値や卓越したコストパフォーマンスを実現した製品の投入など、成長に向けた施策を積極的に進めています。同時に「世界に支持される島津ブランド」の構築を目指して、マーケティング力の強化による成長の持続と、確固たる収益基盤を構築するための機能・プロセス改革を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 510 億 9 千 7 百万円(前年同期比 13.3%増)となりましたが、連結販売子会社の棚卸未実現利益消去等の影響による売上総利益率の悪化により、5 億 4 千 6 百万円の営業損失、7 億 4 千 4 百万円の経常損失、3 億 3 千 7 百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

#### I. 計測機器事業

国内市場は、民間設備投資が回復してきており、化学分野における汎用機器など全般的に売上が増加しています。海外市場につきましては、北米では大型分析機器が落ち込み、売上は減少しました。一方、インドでは製薬分野が回復し液体クロマトグラフが大幅増となり、欧州でも製薬分野などで回復傾向にあります。また中国ではガスクロマトグラフなどが伸び、売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 256 億 8 千 2 百万円(前年同期比 6.9%増)となりました。

#### II. 医用機器事業

国内市場は、診断用デジタルX線撮影装置などが好調に推移しているものの、その他の装置が低調なため、売上が減少しました。海外市場につきましては、北米および欧州では販売施策の強化等が功を奏し、売上が増加しました。また中国でも新医療制度改革に伴う需要増が継続し、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は 100 億 1 千 2 百万円(前年同期比 2.5%増)となりました。

#### III. 航空機器事業

国内市場は、主要戦闘機(F-15)近代化改修などで売上が増加しました。海外市場につきましては、民間航空機需要の減少により、売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は 59 億 3 千 9 百万円(前年同期比 6.5%増)となりました。

#### IV. 産業機器事業

産業機器では、半導体および液晶市場の好調によりターボ分子ポンプは国内、海外ともに需要が大幅に増加しました。太陽電池成膜装置は、国内では着実な設備投資を背景に堅調でしたが、海外では売上が減少しました。油圧機器は、国内、海外ともに市況が好転し、売上が増加しました。

この結果、当事業全体の売上高は 65 億 7 千 9 百万円(前年同期比 48.4%増)となりました。

#### V. その他の事業

売上高は 28 億 8 千 2 百万円(前年同期比 121.3%増)となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が167億5千9百万円減少し、商品及び製品が19億6千3百万円、原材料及び貯蔵品が17億7千2百万円、建物及び構築物(純額)が25億7千5百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は108億9千9百万円減少し、2,732億4百万円となりました。純資産は1,507億1千9百万円となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、設備投資や研究開発投資など民需が回復しつつあるものの、円高による競合激化や各国政府による財政引き締めなども予想され、事業を取り巻く環境の厳しさは依然続くと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、当期を景気回復の波を的確にとらえ、再び成長軌道に乗せるための基礎固めを行う年と位置づけ、新興国市場での業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、高い付加価値や卓越したコストパフォーマンスを実現した製品の投入など、成長に向けて重要施策を強力に進めます。開発・製造の現地化推進によるグローバル事業体制の強化にも取り組みます。特に高い経済成長が予想される中国では、開発・製造・販売・サービスの体制の更なる強化を進めます。

前期に実施した総コスト削減のための緊急施策の結果得られた利益体質を維持しつつ、さらなる機能・プロセス改革を推進して事業の拡大と効率化を図っていきます。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を取り巻く状況を勘案し、平成22年5月11日に公表しました予想を見直しています。

平成23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間予想		(参考)	通期予想		(参考)
		対前年同四半期 増減率	前回公表時		対前期 増減率	前回公表時
売上高	118,000	11.9%	115,000	253,000	6.2%	250,000
営業利益	4,500	123.3%	4,000	14,500	40.9%	14,000
経常利益	3,500	85.2%	3,500	12,500	27.3%	12,500
当期純利益	2,300	91.9%	2,000	8,300	35.4%	8,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

## 2. その他の情報

### (1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、経常損失が6百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が265百万円増加しています。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,881	29,367
受取手形及び売掛金	66,292	83,051
商品及び製品	31,405	29,441
仕掛品	20,210	19,549
原材料及び貯蔵品	15,796	14,024
繰延税金資産	7,531	6,138
その他	4,935	3,309
貸倒引当金	△1,072	△1,103
流動資産合計	173,980	183,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,099	68,135
減価償却累計額	△34,720	△34,331
建物及び構築物(純額)	36,378	33,803
機械装置及び運搬具	18,423	19,880
減価償却累計額	△14,097	△14,723
機械装置及び運搬具(純額)	4,326	5,157
土地	18,817	18,824
リース資産	4,167	4,322
減価償却累計額	△2,558	△2,662
リース資産(純額)	1,609	1,659
建設仮勘定	208	1,881
その他	26,110	26,620
減価償却累計額	△20,033	△20,332
その他(純額)	6,077	6,287
有形固定資産合計	67,418	67,614
無形固定資産		
投資その他の資産	6,370	6,266
投資有価証券	8,519	9,975
長期貸付金	1,291	1,307
繰延税金資産	10,941	10,531
その他	4,957	4,904
貸倒引当金	△274	△275
投資その他の資産合計	25,434	26,444
固定資産合計	99,223	100,325
資産合計	273,204	284,104

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,161	44,820
短期借入金	5,435	14,650
リース債務	752	793
未払金	9,253	9,296
未払法人税等	1,041	1,405
賞与引当金	2,030	5,451
役員賞与引当金	87	182
その他	14,247	8,796
流動負債合計	77,009	85,397
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,015	12,196
リース債務	966	984
退職給付引当金	15,908	15,806
役員退職慰労引当金	292	287
その他	6,292	6,292
固定負債合計	45,475	45,567
負債合計	122,485	130,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	96,040	97,411
自己株式	△652	△646
株主資本合計	157,225	158,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	2,829
為替換算調整勘定	△8,666	△8,507
評価・換算差額等合計	△6,729	△5,678
少数株主持分	223	215
純資産合計	150,719	153,139
負債純資産合計	273,204	284,104

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	45,114	51,097
売上原価	27,444	32,863
売上総利益	17,670	18,233
販売費及び一般管理費	18,155	18,780
営業損失(△)	△485	△546
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	67	71
受取保険金	25	37
受取賃貸料	50	50
その他	340	393
営業外収益合計	506	580
営業外費用		
支払利息	167	109
為替差損	43	403
その他	169	263
営業外費用合計	381	777
経常損失(△)	△359	△744
特別利益		
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
固定資産処分損	6	12
投資有価証券評価損	10	11
特別損失合計	17	283
税金等調整前四半期純損失(△)	△369	△1,023
法人税、住民税及び事業税	191	506
過年度法人税等戻入額	△389	—
法人税等調整額	△514	△1,199
法人税等合計	△712	△693
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△330
少数株主利益	—	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	342	△337

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△369	△1,023
減価償却費	1,990	1,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,291	△3,421
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△191	△95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	120
受取利息及び受取配当金	△90	△98
支払利息	167	109
為替差損益(△は益)	8	18
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10	11
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	17,228	16,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,531	△4,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,134	△625
その他	△250	△44
小計	561	9,159
利息及び配当金の受取額	92	99
利息の支払額	△160	△129
法人税等の支払額	△1,531	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	8,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,489	△2,241
固定資産の売却による収入	48	663
投資有価証券の取得による支出	—	△49
貸付けによる支出	△3	△16
貸付金の回収による収入	33	34
その他	△42	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△1,947

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,292	204
短期借入金の返済による支出	△431	△9,343
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△222	△162
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	4,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,330	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△11	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△286	△236
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003	△6,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,025	△523
現金及び現金同等物の期首残高	23,673	28,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,699	27,719

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、従来の「航空・産業機器」セグメントを「航空機器」セグメントと「産業機器」セグメントとして表示しています。また、従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用(当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用)は、「計測機器」、「医用機器」、「航空機器」、「産業機器」の各セグメントへ配賦しています。

## 1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,682	10,012	5,939	6,579	48,214	2,882	51,097	—	51,097
セグメント間の内部売上高	43	—	13	7	64	236	301	△ 301	—
計	25,726	10,012	5,952	6,587	48,279	3,119	51,398	△ 301	51,097
セグメント利益又は損失(△)	△ 686	△ 517	△ 130	222	△ 1,112	561	△ 550	3	△ 546

また、従来のセグメント基準での「営業利益又は営業損失(△)」は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	計測機器	医用機器	航空・産業機器	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益又は営業損失(△)	934	△ 179	657	561	1,973	( 2,520)	△ 546

## (参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、新しいセグメント会計基準で表示すると、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,034	9,767	5,576	4,432	43,811	1,302	45,114	—	45,114
セグメント間の内部売上高	110	—	17	20	148	189	337	△ 337	—
計	24,144	9,767	5,594	4,453	43,959	1,491	45,451	△ 337	45,114
セグメント利益又は損失(△)	6	△ 494	217	△ 515	△ 786	297	△ 489	4	△ 485

また、従来のセグメント基準での「営業利益又は営業損失(△)」は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	計測機器	医用機器	航空・産業機器	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益又は営業損失(△)	1,532	△ 171	222	297	1,880	( 2,365)	△ 485

## 2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
30,153	4,745	4,264	6,187	3,914	1,831	51,097

## (参考情報)

前第1四半期連結累計期間の海外売上高を、新しいセグメント会計基準で表示すると、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
25,731	4,630	3,635	5,961	3,325	1,830	45,114

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。